

主な調査研究実績

2004年度版（2003年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

1. 情報通信産業

(1) 国内電気通信産業

- ・日本のマクロ経済と情報関連産業の結びつきに係わる調査研究
- ・デジタル社会の危機管理－情報流通サービス産業成長に向けての基礎研究
- ・国内通信市場の成長予測に関する調査研究

(2) 海外電気通信産業

- ・電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・欧州通信市場動向調査
- ・海外の電気通信の動向に関する調査研究（アジア編）
- ・グローバル・テレコム・マーケットの動向に関する調査研究

(3) 法律，規制問題

- ・ブロードバンドビジネスと法制度に関する調査研究
- ・ITビジネスと知的財産権に関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究

2. インターネット（ブロードバンド通信）

- ・ブロードバンドアクセスおよびIP電話需要予測に関する調査研究
- ・中長期ブロードバンドサービス等市場動向予測
- ・ブロードバンドサービスに対するマスメディアの需要構造の把握に関する調査研究
- ・BBアクセスサービスを中心としたマスメディアの立体的需要構造の把握に関する調査分析（ブロードバンド利用動向調査）
- ・コンテンツ・アプリケーションビジネスに関する調査
- ・レゾナントコミュニケーションに関する調査
- ・地域メディアコンテンツの制作・流通促進に関する調査
- ・無線ICタグの市場展望とネットワークサービスの対応に関する調査
- ・ビジネス・パーソンのネットワークニーズ調査
- ・情報家電に関する調査
- ・eコマースに関する調査
- ・新サービスに関する調査
- ・FTTHサービス開通工事の実態調査
- ・VPNに関する市場調査
- ・法人向けIP電話サービスに関する調査
- ・大手ブロードバンドプロバイダの実態調査
- ・光ファイバアクセスネットワーク実態調査

3. 移動通信サービス

- ・モバイルユーザー動向調査
- ・無線LANに関する市場調査
- ・企業のモバイル機器利用の実態調査
- ・欧米諸国における移動通信に関する政策動向調査
- ・海外における移動通信サービス料金に関する調査
- ・海外における携帯電話機の開発動向調査
- ・海外における第3世代携帯電話サービスの導入計画調査
- ・公衆無線LANに関する海外動向調査
- ・韓国における3Gサービスの実現状況調査
- ・道路空間の高度情報化に関する研究

4. 放送・ケーブルテレビ

- ・通信・放送融合分野に関する調査研究
- ・ケーブルテレビのビジネス戦略
- ・ブロードバンドと放送に関する調査

5. 経営戦略の構築

- ・米国の相対契約実態調査
- ・諸外国の電力線通信の動向調査
- ・中小企業向け企業内ネットワークのアウトソーシングに関する調査
- ・国内/国際電話事業・コンシューマ向けISP事業収支モデルに関する調査研究
- ・企業内ネットワーク投資のガイドラインに関する調査研究
- ・欧米キャリアにおける事業部制の実態調査研究
- ・コールセンタ事業のあり方に関する調査研究
- ・シェアードサービスに関するCS調査

6. 地域・行政情報化のプランニング

- ・北関東地域ブロードバンド環境普及に関する調査研究
- ・申請・届出等汎用受付システム開発実証事業における業務分析・新ワークフロー作成
- ・電子自治体ポータルに関する調査研究
- ・電子申請システムの共同運営に関する調査
- ・「eラーニングによる情報セキュリティ研修」に係わる調査
- ・県域共同運営システムのアウトソーシング提案に関するコンサルティング
- ・「eラーニングサイト」実証実験報告書作成
- ・Bフレックシブルタイプの需要拡大に向けた調査

- ・ ナノ及びバイオテクノロジーによる研究開発拠点形成に関するその2調査
- ・ 電子投票システム導入検証
- ・ N町庁内ネットワークセキュリティ診断及び情報セキュリティポリシー策定
- ・ 上関町地域イントラネット基盤施設整備事業およびラストワンマイル化を考慮した実施設計
- ・ 世田谷区における次期基幹システムのあり方についての調査・分析
- ・ 茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業関連調査
- ・ 工業標準化制度の改正が公共調達に与える影響等実態調査
- ・ ゲノムベイ東京構想に関する調査研究
- ・ 財団法人のあり方に関する調査／経営計画策定支援
- ・ 地域資源を活用したデジタル・コンテンツ産業の振興に関する方策調査
- ・ 電子投票検証
- ・ 松任石川広域合併協議会電算システム統合基本計画等策定業務
- ・ 条件不利地域ブロードバンド化推進事業に係る調査研究
- ・ 敦賀市ポイントカード基本構想に関する先進地視察等コンサルティング
- ・ 函館地域における医療・健康システムに関する調査研究
- ・ 東蒲原郡町村合併協議会電算システム統合調査業務
- ・ 東京ベイエリアにおける国際的な研究拠点の形成方策に関する検討調査
- ・ IT社会に対応した環境整備のあり方に関する研究（その2）
- ・ 加賀市・山中町合併協議会電算統合基本計画策定業務
- ・ 情報通信システムと住宅設備に関する動向調査
- ・ 湯田町沢内村合併協議会電算システム統合並びに地域情報基盤構築案作成業務
- ・ 地域情報化計画の再構築に関するコンサルティング
- ・ 電子自治体における住民のプライバシー保護に関する調査

7. 海外電気通信コンサルティング

- ・ エジプト国国立電気通信研究所機材整備計画予備調査
- ・ マレーシア国中圧及び低圧電力送電網を活用したデジタル電力線通信技術プロジェクトに係る案件発掘・形成調査
- ・ ウズベキスタン料金制度等コンサルタント業務

8. 情報セキュリティ

- ・ 個人情報保護法に関する調査研究
- ・ 情報セキュリティとプライバシー保護に関する調査研究
- ・ 海外の情報セキュリティに関するヒアリング調査
- ・ 海外における情報セキュリティ監査

9. 研修会、セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・「東アジアのIT革命と情報化の発展」研修用原稿作成
- ・講演「中国の通信事情」
- ・財務フォーラム

10. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2004年版』
(2,100円(うち消費税等 100円) A5判 284頁)
- 『Information & Communications in Japan 2004』
(4,500円(うち消費税等 214円) A5判 168頁 英語版)
- 『情報通信アウトルック2004 ブロードバンド・ビジネスの飛躍』
〔編/株情報通信総合研究所, 発行/NTT出版株〕
(2,625円(うち消費税等 125円) A5判 426頁)
- 『InfoCom REVIEW』(情報通信に関する各種研究論文集)
(1,050円(うち消費税等 50円) A4判 75頁前後 年3回発行)
〔年間購読(送料込) 4,200円(うち消費税等 200円)〕

11. 法人向けコンテンツ提供

- ・NTT東日本HP「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供
- ・電気通信協会「NTT技術ジャーナル」へのコンテンツ提供

12. 各種情報提供サービス

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供
(年間契約料1端末につき10万円 サービス内容は<http://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・「Gi²サービス」の提供
(年間契約料1端末につき15万円 サービス内容はGi²担当TEL:03-3663-7172までご連絡ください)
- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T&S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・「antenna5サービス」の提供
 - ① 閲覧サービス
 - ② レファレンスサービス(サービス内容は資料調査室(antenna5) TEL:03-3663-7173までご連絡ください)
- ・「InfoComニューズレター」の提供
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

[参考] 主なクライアント (2003年度)

[官庁・地方自治体]

経済産業省, 総務省,
川崎市, 世田谷区, 上関町, 茂木町,
加賀市・山中町合併協議会, 新潟県東蒲原郡町村合併協議会, 松任・石川広域合併協議会,
湯田町・沢内村合併協議会

[民間企業]

日本電信電話(株), 東日本電信電話(株), 西日本電信電話(株), (株)NTTコミュニケーションズ,
(株)NTTアド, NTTインテリジェント企画開発(株), (株)NTT-X, (株)NTTエムイー東京,
NTTオートリース(株), NTTコムウェア(株), (株)NTTサービス東京, (株)NTTデータ,
(株)NTTドコモ, (株)NTTドコモ東北, (株)NTTネオメイト, (株)NTTネオメイト中国,
NTT番号情報(株), NTTビジネスアソシエ(株), (株)NTTファシリティーズ,
NTTブロードバンドプラットフォーム(株), (株)NTTマーケティングアクト,
(株)NTTメディアスコープ, NTTリース(株), ドコモ・テクノロジ(株),
ドコモモバイル東海(株)
アトラス リサーチ グループ, ボストン・コンサルティング・グループ,
NECソフト(株), NECモバイルリング(株), (株)コナミオンライン, シャープ(株), (株)東京電力,
東芝テック(株), 日本電気(株), パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株),
(株)パイ. パイ. コミュニケーションズ

[各種団体等]

国際協力機構, 国際協力銀行, 情報通信ネットワーク産業協会, (財)地方自治情報センター,
(社)電気通信協会, 電子商取引推進協議会, (財)道路新産業開発機構, (財)日本総合研究所,
(財)ニューメディア開発協会
(財)香川情報化推進機構, 北関東IT推進協議会, (財)中国産業活性化センター,
敦賀商工会議所

[海外]

ウズベキスタン電気通信庁

[お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当
TEL : (03) 3663-7500
FAX : (03) 3663-7570
E-mail : planning@icr.co.jp